

# 国家独占資本主義の研究手法

手 島 正 毅

は し が き

資本主義世界は第一次世界大戦を契機として国家独占資本主義という新しい局面をむかえた。国家独占資本主義が資本主義の独占段階における新しい一局面であるとすれば、この局面に固有のいくつの特徴、たとえば私的独占を国家独占にみちびく法則性、国家独占の機構、段階の局面等々についてのあたらしい経済学的論証が当然に必要となるが、しかし最近のように経済学を原理論・段階論・現状分析とにわか三分化論が、宇野弘蔵氏等によって説かれ、そしてそれが経済学方法論のうえでひとつの課題となっている以上、国家独占資本主義論の理論構成に必要なかぎり、この課題の当否をあらかじめ、あきらかにしておかなければならない。いいかえると、国家独占資本主義論が資本主義の独占段階での局面論であるとすれば、宇野理論が「段階論」から峻別して、「原理論」でとりあつかうはずの経済法則の研究は、すくなくとも独占段階については排除されなければならないであろうし、またその法則性の発現形態を検証するために必要な、日本やアメリカの国家独占資本主義の諸現象に関する「現状分析」は、「段階論」から排除されなければならないであろう。もしそうだとすれば、「原理

論」↓「段階論」↓「現状分析」、 「現状分析」↓「段階論」↓「原理論」を志向するような国家独占資本主義論は、宇野氏の三分化論よりすれば、論理の混乱でしかないわけである。はたしてそうだろうか。本稿ではまず国家独占資本主義を照明するに必要なかぎりで経済学方法論にふれ、あわせて国家独占資本主義論でとりあつかう、いくつかの主要課題を提起することにしよう。

### 一 マルクス『資本論』・レーニン『帝国主義論』と『宇野経済学方法論』との比較研究

われわれが、国家独占資本主義論のなかに法則性にかんする抽象的理論研究をとりいれたり、国家独占資本主義の実証的研究のなかに資本主義発展の段階論的研究をとりいれたりするのは、はたして方法的にみて正しくないのだろうか——このような設問は一見したところおそろしく素朴なものとうけとられるかもしれないが、それはマルクス『資本論』、レーニン『帝国主義論』が公刊されていらい、経済学者の脳裡にポテンシャルに秘められていた設問であつたかもしれない。いずれにしても、こうしたことは、これまで一般にわれわれの意識にのぼっていなかったことだけはたしかである。そして、このような潜在意識とでもいうべきものを、特異なかたちをとつてあかるとみだしたのが宇野弘蔵『経済学方法論』である、とわたくしは考えている。この著書は、それ自体ひとつの体系をなしているから、まずその体系の核心をなす部分をここにとりだしてみよう。

「例えば小生産者の手工業の機械制大工業への発展も、相対的剰余価値の生産の特殊の方法として、資本の生産における協業、分業（マニユファクチュア）、機械的大工業として説明されるのである。それは小生産者の没落の過程を明らかにす

る場合の基準にはなるにしても、過程そのものの解明ではない。事実、この没落過程は具体的には原理的に明らかにされる経済的過程に留まらない社会的過程を……なすのであって、産業資本もまた実際には屢々その面を利用することにもなるのである。原理論の想定する資本主義社会は、いわばこれらの小生産者が分解し、没落した後にはあらわれる資本家と労働者と土地所有者との三大階級からなる純粹の資本主義社会である。」<sup>(2)</sup>

「原理は、前にも述べたように、完結した体系をもって資本主義社会の基本的経済法則を展開するのであって、それは直ちに資本主義の発生期を解明するものでないのと同様に、その没落期をもその理論の内に、あるいはまたその理論の延長によって、解明するというものではない。例えばいわゆる独占利潤は、平均利潤のように資本主義社会の基本的な経済的運動法則として規定しうるものではない。むしろ反対にこの資本の運動法則を阻害する諸事情を明らかにすることによってのみ、それは解明されるのである。独占利潤をも平均利潤と同様の法則の内に規定しようとすれば、価値論のない価格論を展開するか、あるいはまた実体のない無内容の価値論に帰着することにならざるをえないであろう。」<sup>(3)</sup>

「したがってこの歴史的過程は、原理論で展開されるような、全面的に商品経済的なる社会の運動法則をもって直ちに解明されるといふものではない。それは経済的過程を基礎としながら、政治的なる、社会的なる、いわゆる上部構造や対外的関係との交互作用的影響の内に展開されるのである。したがってそれは原理論が『商品』から始まって、『諸階級』に終る、純粹の資本主義社会の内部構造とそれを支配する諸法則とを明らかにする、完結した経済学的体系をなすのに対して、商品経済的には多かれ少かれ不純なる歴史的過程を、益々支配的になってゆく商品経済的關係を基礎にして、商品経済的概念と諸法則とを基準として分析し、解明するという方法によらざるをえない。」<sup>(4)</sup>

宇野氏の『経済学方法論』によれば、「原理論」は、独占段階を除く純粹資本主義の閉じられた「自己完結体系」の法則的研究であり、「段階論」は、資本主義の上部構造との「不純な関係」において展開される、歴史的生成・発展・消滅の過程を反映する、各発展段階の一般的タイプの析出であり、その析出の基準は、経済政策の特殊性にとめられる。そして、最後に、「現状分析」は、「段階論」におけるタイプの分析を基準にして、各  
国資本主義の特殊性を検証することである。

宇野氏の見解によれば、「原理論」の研究領域では完成姿態をとった資本主義経済を自己完結体系としてとりあつかい、その歴史的発生過程と消滅過程とは「段階論」の研究領域でとりあつかうものとしている。さて宇野理論にたいしては、それが発表されてから今日にいたるまで、多くの人々によって批判的論評がくわえられてきたが、そのうち総合的評価をくわえたものとして、見田石介氏の批判をあげる<sup>(6)</sup>ことができよう。見田氏は宇野理論のうち、諸家の批判が集中している抽象的論理の段階性と歴史具体的発展の段階性との照応の否定について批判を加えつつも、同時にこの照応はかならずしも直線的なものではなく、経済学方法論にあっては資本主義的生産諸関係の内的論理の静態的研究、歴史的部分の倒置法の特殊性をあわせて考えねばならぬ、としてつぎのように指摘されている。

「資本論の立場は、何よりも歴史的な見地を特色としている。それは資本制的生産様式そのものを歴史的なもの、発生し消滅するものとみた点においても、またその諸モメントを発生し発展するものとみた点でも」<sup>(7)</sup>

「しかし具体的な事物は様々な形で同じ年令の諸側面の対立の統一をなしている。不変資本と可変資本、労働力の価値と労賃、第一部門と第二部門、個別資本と総資本、生産のための生産と消費のための生産、それらすべてと資本そのものの概念等々」<sup>(8)</sup>

「一方また歴史的対象であってもその発生史を明らかにする論理は、必ずしもその客観的順序に従うものではない。それは賃労働と資本の起源をなす本源的蓄積がどこで明らかにされているかを考えてみてもわかることで、ここでは論理と歴史の順序は逆になっているのである」<sup>(9)</sup>

見田氏の見解は、宇野「原理論」での段階性の否定についての従来の一方向的批判にたいして、理論研究の領域ではそれとならんで、資本主義の内的連関の体系的静態研究と歴史的部分の倒置法のあることを指摘した点でこ

れまでの経済学方法論批判を一步前進させているが、さらに一步をすすめて、それではいいたい資本主義の段階性と静態の体系との統一性はどこにあるのか、について考えてみよう。われわれには、これらの諸点がなお解決すべき課題としてのこされているし、またこれらの諸点をあきらかにしなければ、宇野理論における自己完結体系に歴史具体的発展の段階性をつけくわえるにとどまることになる。かつて経済学における認識論を説いたエンゲルスの言葉は、この課題を解く最初の手がかりをわれわれにあたえてくれる。

「この理論的なりあつかい方は、じつは、ただ歴史的形態と攪乱的な偶然性をはぎとった歴史的なりあつかい方にはかならない。歴史のはじまるところから、おなじように、思惟の行程がはじまらなければならず、この行程のその後の進行も、抽象的で理論的に一貫した形態での、歴史的経過の反映にほかならないであろう。この反映は修正された反映であるが、しかし現実の歴史的経過そのものがしめしている諸法則にしたがつて修正されたものである。というのは、それぞれの契機を、それが完全に成熟し、古典的形態をとった出発点で考察することができるところからである。」<sup>(10)</sup>

ここで、エンゲルスは歴史的現実から抽象的論理への下向法、歴史具体的発展の段階性と抽象的論理の段階性との修正された照応を、簡潔明快に規定しているが、ではこのような思惟の下向法と段階性とははたして『資本論』体系のなかでいかなる位置をしめているのであろうか。宇野氏はさきに『資本論』を自己完結体系として「原理論」に集約し、見田氏はまた一定の限度で資本の内的連関の静態的体系化をみとめており、そしてわたくしもまた別の理由で『資本論』の自己完結体系をみとめるものであるが、しかし宇野「原理論」とマルクス『資本論』とのあいだには、二つの点で本質的相違がある。そのひとつは宇野氏が「原理論」から資本独占を排除していることであり、もうひとつは資本の発生・消滅過程を排除していることである。

マルクスは『資本論』では完成姿態をとった資本主義の完結体系を主体として、その内的論理を究明した。彼

が完成姿態に研究の焦点をしばった根拠は、資本主義の本質的諸矛盾とその内的連関とを追求して、その経過性を論証しようとしただけでなく、完成姿態の究明こそ、資本主義の発生諸形態・歴史的先行諸形態および後継諸形態を解明するかぎりをなしていると考えていたからである。これについてマルクスはいう。

われわれがブルジョアの生産諸関係とそれを総括する機構とを理解することは——「同時に、没落しきつたすべての社会形態の機構と生産諸関係への洞察を可能にする。それは、ブルジョア社会がこれらの社会形態の残骸と諸要素とをもってきずかれたものであつて、そのうちの部分的にはまだ克服されていない遺物がこの社会のうちに余命をたもっており、ただの余兆にすぎなかつたものが完成した意義をもつものにまで発展している、等々だからである。」<sup>(1)</sup>

マルクス以前には、周知のとおり資本主義の全体系がまだ解明されていなかった。したがって彼の存命の時代にすでに完成姿態をとつた資本主義における資本の生産過程・資本の流通過程・資本制生産の総過程の静体系をまず設定し、そしてその体系を解いてゆく過程のそれぞれの位置で、資本主義に先行する諸形態・資本主義への過渡諸形態を理解し、また資本主義没落の必然性を論証する方法が採用されているのである。云いかえると、マルクスにあつては、資本主義は資本の生産過程・流通過程・資本制生産の総過程としても、また資本主義の生成・発展・消滅の全過程としても、自己完結体系をなしているのである。そして、両者の組合せの結果として、たとえば、資本の本源の蓄積は資本制蓄積の一般的法則を解明したあとで、第一部資本の生産過程の終章でとりあつかわれ、資本主義への過渡諸形態（初期産業資本）は、資本の流通過程において商業資本を解明する位置でとりあつかわれ、資本主義に先行する諸形態（原始共同体・奴隸制・封建制）は、それぞれの篇別で分散配置されている等々。（そして、先行する諸形態は、また資本主義経済学が広義の経済学へと接続する枝をなしている。）そこで、資本の生産過程・資本の流通過程・資本制生産の総過程の設定、これが『資本論』編成の第一の特徴で

ある。そして、もしその編成が正しいとすれば、自己完結体系の内部で、全発展過程（歴史的論理の段階性）がとりあつかわれざるをえないし、またそうしているのである。これが『資本論』編成の第二の特徴である。なぜならば、資本主義の論理は、静態のみならず動態としても完結していなければ、一おなじことのくりかえしにすぎないが—自己完結体系とはならないからである。自己完結体系を、もし静態においてのみとめ、動態においてみとめようとしなければ、それ自体論証を要するだけでなく、また論証しようとしても解きえない迷路にふみこむことになる。宇野「原理論」は、資本主義体系のなかから資本主義的生産に先行する諸形態（原始共同体の共同所有、奴隷制・封建制の私的所有、にもとづく経済諸法則）、近代資本主義への過渡諸形態（問屋制家内工業—事実上の産業資本、すなわち単純協業・マニユファクチュアの発生諸形態）、のみならず資本主義の自由競争に後続する資本独占をも排除しようとしているのである。

そこで第二の特徴としての、資本主義体系内部での段階性の論理をマルクスがいかにとりあつかっているかをみてゆくことにしよう。マルクスが『資本論』のなかで自由競争のみならず資本独占をも明確にとりいれていたし、またたんにとりいれていただけでなく、段階規定として明確に展開していたことを、われわれはまず確認しておかねばならない。

つねに自己の業績をできるだけひかえ目に、そして先学の業績をできるだけ高く評価することのできたレーニンは、マルクスの提起した資本独占をつぎのように理解していた。

「半世紀まえにマルクスが『資本論』を書いたときには、自由競争は、経済学者の圧倒的多数にとつては、『自然法則』のように、思われた。マルクスは、資本主義の理論的および歴史的分析によって、自由競争が生産の集積をうみだし、そして

この集積はその発展の一定段階では独占段階をもたらすことを論証したが、公認科学はこのマルクスの著書を黙殺しようとするところをみた。だが独占はいまや事実となった<sup>(12)</sup>」（傍点は手島）。

マルクスが『資本論』の準備をした時代はまだ自由競争の後期に属し、当時ブルジョア経済学者は、自由競争を永久不変の『自然法則』とみなし、宇野氏と同様に自由資本主義をもって資本主義の自己完結体系と考えていたが、マルクスはこれに反して、自由競争は不可避的に資本独占に転化することを想定し、自由競争に資本独占をも加えた『資本主義』の完結体系を資本論の基本構成にすえたのである。彼はのちにレーニンが『帝国主義論』で集大成したような、独占段階形成に際して作用する量の質への転化の法則の適用、金融資本範疇の定位置での確立、世界体制化等々をふくむ包括的な体系化はしていないけれども、当時はやくも、平均利潤率低下の阻止要因としての独占の形成、生産の集積による資本独占の段階形成、銀行資本による産業資本の支配、独占利潤の

法則、資本独占の腐朽化、および国家による経済への干渉等<sup>(注3)</sup>についての基本的デッサンを正確にはたしていた。とりわけ、（資本主義崩壊の前兆としての恐慌）資本独占において生産の活気が消滅すること、生産手段の資本主義的私的所有の、結合生産者による直接的社会的所有への転化、等々について規定したマルクスの命題は、

独占段階をなお形成していない初期独占の時代に、一般の経済学者にはなお想定しえなかつた卓見なのである。そしてこれらの想定なしには、「資本独占は、それと共にまたそのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本制的外被と調和しえなくなる時点に到達する。……収奪者たちが収奪される。」(KI(4)一一五九ページ)との予見はなりたたぬはずである。

(注1) M・M・ローゼンタールは、マルクス『資本論』の哲学的研究においていくたの貴重な成果をもたらしたが、つぎ



の評価にかんするかぎり、正しくない。

「マルクスは独占段階以前の資本にかわって独占資本主義が到来するとき、価値と剰余価値がどのようにいっそう複雑にされ、具体化されるか、ということを追求することができなかった」<sup>(13)</sup>

(注2) A・レオンチェフは、エンゲルスが資本主義の独占段階についての特徴づけをしなかったとつぎのようにのべているが、エンゲルスが『資本論』第三部におけるマルクスの独占にかんする段階づけに素材をあたえているところからみて、独占段階をマルクスとともに予見していなかったとみるのは、あきらかに誤りであって、むしろ段階づけのための独占にかんする基礎資料が、十分に蒐集・整理できる状況に当時おなかつたとみる方が妥当であろう。

「エンゲルスは、資本主義の発展における新しい歴史的段階の特徴づけをあたえはしなかった。取引所にかんする論文の草案では、資本主義諸国の経済におけるいくつかの新しい現象だけが注記されているにすぎず、資本主義の発展における新しい段階の問題は提起されてはいない。エンゲルスは、企業の有限責任形態の普及、個人企業の有限責任〔株式〕会社への転化、あらゆる工業部門での企業の株式発起と集積と合同、そして最後に独占の興隆について註言している。大規模独占の例としては、彼は六〇〇万ポンドの巨大な(当時の基準で)資本をもつ英国アルカリ(化学)・トラストのことを述べている。経済生活における独占とその役割の問題が、エンゲルスの生活の最後の数年間に彼の注意をひいたのである。『資本論』第三巻の第二十七章の彼の編纂にある挿入文(青木文庫版、第一〇分冊、六二二―六二三ページ)は、特別にこの問題に関連するものである」<sup>(14)</sup>(エンゲルスは『エルフルト綱領草案批判』で独占段階への成長転化を想定―手島)。「『資本論』の基本的命題に拠りつつ、マルクスによって研究された資本主義の根本法則にその基礎をおきつつ、レーニンは資本主義の新たな、最後の段階としての帝国主義の理論を創造した」<sup>(15)</sup>

レーニンは独占段階の理論をあらたに創造したのではなく、マルクスの独占理論をより複雑多様性において体系化したのである。レーニンが『帝国主義論』で創造的、発展させたのは、別の機会にあらためて詳述するように、マルクスがすでにアメリカ資本主義についてその萌芽を見出していた不均等発展の法則を、帝国主義の政治的・経済的発展の不均等性の法則にまで高め展開した点にある。

(注3) レーニンは『ロシアにおける資本主義の発展』とその準備的労作で、マニユファクチュアの支配段階の形成に量の質への転化の法則を適用し、さらに『帝国主義論』<sup>(17)</sup>でドイツやアメリカの資本独占が支配段階を形成するとの規定にこの

法則を応用しているが、このような法則の具体的適用は、レーニンの経済学における創造的展開のひとつである。これについては別の機会に詳論する。

（注4）マルクスは一八七〇年代のおわりに、その女婿P・ラファルグから資本独占の説明をきき、一八八一年にアメリカ最大の独占体であるヴァンダービルト（鉄道業）とロックフェラー（スタンダード・オイル）にかんする詳細なメモをつくったが、彼は『資本論』第一部が校了した一八六七年八月以前、すでに資本独占の意義と役割について、こう明記している。

「かりに資本形成がもつばら一握りのわずか少数の既成大資本……の手に掃するとすれば、総じて生産の活気は消滅するであろう。生産は限りこむであらう」<sup>(19)</sup> マルクスはここで資本の集積・集中の極限に独占の腐朽化を指摘している。

マルクスは、一八六四―五年にノートを作成していた『資本論』第三部で、つぎのように規定している。

「資本制生産の最高の発展のこうした成果は、資本が生産者たちの所有——といっても、もはや、個々別々の生産者たちの私的所有としてではなく、結合せる生産者としての彼らの所有としての、直接的な社会的所有としての——に再転化するための必然的な通過点である。それは他面では、従来はまだ資本所有と結びついている再生産過程上のあらゆる機能が生産者たちの単なる機能に、社会的機能に転化するための通過点である。……それは特定部面で独占を生み出したがって国家の干渉を誘発する（ここでマルクスは私的独占のみならず国家独占の萌芽をも予見している）のである——手島）。それは新たな金融貴族を、発起人・創立者およびたんに名目上の重役の姿をとった新種の寄生虫を——創立、株式発行および株式取引に関する詐欺瞞着の全制度を再生産する」……マルクスは『資本論』において、すでに、生産の集積の一、定段階で自由競争は独占に転化する、と明快な規定をおこなっており、レーニンは『帝国主義論』において、マルクスのこの量の質への転化の法則を正確に継承し、このテーゼを彼の独占理論の中心にすえたのである。（KI(4)九七二―一〇一）  
（ジ参照）

以上のとおり、マルクス『資本論』における自己完結体系にあつては、『資本論』第一部、とくに第三部第五篇の部分で独占段階の規定がとりあげられ、資本主義的生産関係の最終形態である資本独占は、そのもとで生産力の発展を阻止するにいたるといふ歴史的使命の終焉をあらわすとともに、このような資本独占の段階がきたる

べき生産手段の社会的所有への一通過点をなすことを明確に予見しているのである。

さて、これにたいして、宇野「原理論」ではいかなる理由から資本独占が自己完結体系からしめだされているのであろうか。この点をつきに吟味してみよう。

氏の見解によればさきの引用のとおり独占利潤は独占価格による独占的超過利潤のたんなる分配替にすぎないから、それは氏にとっては「実体のない無内容な価値論」、すなわち、たんなる価格論→流通主義に帰着し、平均利潤の法則の作用にたいする、たんなる「阻止事情」でしかないことになる。これが氏の独占除外論の論拠であるが、独占価格において実現されるのは周知のとおり費用価格+利潤であり、その利潤は平均利潤⊕独占的超過利潤である。独占的超過利潤は自由資本の平均利潤と労働者階級の労働力の価値部分より再分配されたものであり、この再分配そのものは、商品の価値法則によって厳密に規定されているのであるから「実体のない無内容な価値論」ではけつしてありえない。したがって、このような氏の論拠自体が、科学的信憑性をもたないとすれば、氏の独占除外論もまた成立しえないことになる。資本主義の自己完結体系内部において、歴史具体的発展の段階性と抽象的論理の段階性とが否定されれば、そこから資本主義の永遠性の論理が、さきにレーニンの指摘した「自然法則」の論理が、復活するとしてもいわれなきことではない。多くの論者が批判の焦点をこの永遠性の論理に集中しているのもそのためである。さて、この論理は宇野理論をうけつぐ大内 力氏によって再現される。

「そのことはいうまでもなく、経済学が資本主義の永遠性を証明するということではない。むしろその歴史性・非永遠性を証明するためには、ひとまず原理論ではその永遠性の側面をとらえなければならぬ」ということをいみするにほかならぬ

「こゝにある。」

経済学の論理的抽象が、非永遠性を論証するための永遠性の設定であるとする大内氏の見解は、一見したところ、弁証法における対立の統一の法則にしたがっているかのごとくに見えるが、歴史と論理との段階性を捨象した永遠性の論理からは、非永遠性の論理がでてくるはずがない。なぜならば、ここには、永遠性の否定がないからである。さきにも述べたごとく、マルクス『資本論』は自由競争と資本独占との段階を含む自己完結体系である。この自己完結体系から独占をとりさつて、自由競争のみに集約するとすれば、そこでは資本主義的矛盾は、資本所有の分散性と生産力の発展とを前提し、約束しているのであるから、非永遠性の論理はでてこないであろう。われわれのいう資本主義経済学は、マルクスにしたがって、資本主義的矛盾の和解がたい敵対性が論理の段階的上向にしたがってますます普遍化すること、矛盾の激化が資本独占において極限にたつすること、その経済的表現が、社会的所有の私的取得にあらわれること、資本独占の寄生性と腐朽化、その結果として社会諸階級間の相互関係の総体が、変革される必然性を内蔵することを、論証するのでなければならぬ。いいかえると永遠性の論理から非永遠性の論理がひきだされるのではなく、和解しがたき矛盾をつらぬく非永遠性の論理のなかからのみ、資本主義崩壊の歴史的必然性がひきだされねばならないということなのである。もし大内氏のいう永遠性を静態と解するならば、その静態のなかに矛盾の極限が解明されねばならないし、もしそうだとすれば、その静態のなかに自由競争とならんで、資本独占がふくまれないのである。それにもかかわらず、氏は宇野理論にしたがって資本独占を「段階論」にうつし、そしてこんどは「段階論」と「原理論」とを截然と絶縁する。大内 力氏はいふ。

「『資本論』はほんらい原理論の体系として理解されるべきものであるが、現実の『資本論』は、段階的研究をもってしなければ論証しえないような論点を多くふくんでいる。そのことと、これまで段階論的研究が、事実上はたとえはヒルファディングの『金融資本論』やレーニンの『帝国主義論』を先頭に、そうとうおこなわれてきたにもかかわらず、じゅうぶんな方法論的自覚をもっておこなわれてはこなかったということが相まって、『資本論』の公式をいきなり現状分析論に適用しようとする誤った研究態度を、日本の多くのマルクス経済学者にもたらしたのであった」<sup>(22)</sup>

帝国主義の経済的本質を「厳密に、もっぱら理論的な——とくに経済的な——分析」にかぎって展開した、レーニンの『帝国主義論』は、一部の人々に理解されているような、マルクス『資本論』の自由資本主義論にたいする独占資本主義論というかたちで対象を限定したものでないことは、すでにのべたところからあきらかである。『資本論』は自由競争と資本独占とをふくむ自己完結体系であり、そこでは基本的な経済的諸法則はすでにあきらかにされているが、レーニンはマルクスの発見した法則性を前提とし、それを一九一〇世紀の現実に照らして検証しつつ、主として、論理のより展開された具体的次元から出発して上向法をとりながら、現実に世界体制にまで発展をとげた独占資本主義を、より精密に体系化したのである。したがってレーニン『帝国主義論』では、マルクスの上向法にたいして、レーニンは主として、具体的論理の次元から上向法をとっていること、帝国主義世界体制の解明とそのなかで作用する経済的（政治的）発展の不均等性の法則の発見に主眼をおいていること——以上の諸点において『帝国主義論』は、『資本論』と区別される特殊性をもっているが、独占段階での法則的体系化上向法は、あきらかに『資本論』からのディレクターの継承であるといわなければならない。

そこで、『帝国主義論』が『資本論』の直接的継承であるとするならば、『資本論』の論理のいかなる次元で『帝国主義論』の論理につながるかが、『資本論』プラン研究の延長としてひとつの課題となっているようである。

マルクス『資本論』の構成では第一部「資本の生産過程」、第二部「資本の流通過程」、および第三部第一篇は、資本主義の自由競争と独占との両段階に共通する基礎的前提であって、第三部第二篇「利潤の平均利潤への転形」―第五篇「利子と企業者利得への利潤の分裂・利子生み資本」、第七篇「収入とその源泉」で自由競争と独占の諸法則が―第一部第二十三章にも独占が挿入されているが―集中的にとりあつかわれているのである。したがって、『資本論』と『帝国主義論』との論理的接続は、その間にレーニンの省略があるとしても、まさに『資本論』の全篇をつうじてなされているし、またそうしなければならぬ、という見方が正しいであろう。そこで、両者の接点をこのようにみてくるとすれば、たとえば『資本論』第三部第五篇「利子生み資本」、または第三部第七篇「収入とその源泉」からつながるとか、あるいはまたマルクスの後半体系化が未完成であるからつながらない、というのではなく、『資本論』全三部のそれぞれの位置で、人為的独占＝資本独占とその基礎的諸前提につながる経済学の諸範疇が『帝国主義論』に集約的に継承されているのである。大内氏はさきの引用のなかで、自己完結体系と段階論との関係について「じゅうぶんな方法論的自覚をもっておこなわれてはこなかった」と指摘しているけれども、その「方法論的自覚」とはなにかについてはまったくふれられていない。ただ自己完結体系は静態でなければならぬから、静態論のなかに段階的動態論をふくめるのは論理の混乱であると主張しているようにうけとれるのであるが、なぜ混乱であるのかについては論証がないのである。マルクスがなぜ静態論のなかに動態論を導入したかは、すでにのべたとおりである。したがって、このようなマルクスの方法論、そしてそのなからレーニンのひきだした段階論がもし正しくないとすれば、その論拠をあきらかにしなければ、正しくないから正しくないのだ」という主張をくりかえしているにすぎないであろう。マルクスとレーニ

ンとの方法論の特徴をよくみないで、両者のあいだにある直接の継承性をみとめない大内氏の見解にわたくしは同意することができない。

(注5) マルクスは認識の下向法と上向法についてこう語っている。

「すなわち、表象された具体的なものからますます稀薄な抽象的なものに進んでいって、ついにはもつとも単純な諸規定に到達することになる。そこからこんどはふたたび後方への旅がはじめられて、最後にふたたび人口に到達することになる。だがこんどは、全体についての混沌とした表象としての人口ではなくて、多くの規定と連関をもった豊富な総体としての人口に到達することになる。」<sup>(23)</sup> 科学的に再整理された人口の総体とはすなわち階級諸関係の総体を意味する。「……しかし抽象的なものから具体的なものに向かう方法は、具体的なものをわがものとするための、具体的なものを一つの精神的に具体的なものとして再現するための、思惟にとつての方式にすぎない。だが、それはけつして具体的なものの自体の成立過程ではない。」<sup>(24)</sup> マルクスの上向法にたとえば、レーニン『帝国主義論』は、具体的なものと抽象的なものとをまぜあわせた、いわゆる「実証的研究」ではなく、マルクスが『資本論』ですでに解明した抽象的論理を歴史的事実をもつて検証しつつ、上向法にしたがって論理的に再構成した具体的なものである。

マルクス『資本論』は上述のとおり、資本主義を自己完結体系として描いていること、そしてそれが自己完結体系であるためには、当然に資本独占をそのなかにふくまねばならぬことがあきらかとなった。ではなぜ、『経済学方法論』の三分化論が、宇野氏等によって提起されるにいたったのであろうか。それは、さきにも述べたような自己完結体系・資本独占の諸法則についての理解の根本的相違にふかくねざしているのであるが、かならずしもそれだけではない。もうひとつの理由は、『資本論』を段階論的に編成するか、総括的に編成するかという叙述スタイル＝篇別構成の採用いかんにも関連しているのである。マルクスは自由競争と資本独占とをふくむ資本主義の総括的編成をとっているが、——そして、この叙述スタイルは、すでにのべたように、資本主義の本質をはじ

めてあきらかにするうえで、最良の方法であるが——、これにたいしてレーニンは、おもに独占段階をとりあげ、またソ連邦科学院経済学研究所著『経済学教科書』は、資本主義以前の生産様式から資本主義を通過して社会主義にいたる、広義経済学の段階別編成をとり、資本主義についても、独占以前と以後とのふたつの段階構成を採用している。マルクスの構成は、資本主義体系をなす経済的諸範疇の内的連関の論理をあきらかにしているから、一方、叙述のリフレインをさけるうえですぐれているが、他方、段階の論理を集約的に理解するうえでは、かならずしも容易ではない。独占資本主義の理論を集大成するうえでは、レーニンの『帝国主義論』がすぐれたスタイルをなしているし、『経済学教科書』の段階別構成は、段階の諸特徴を理解するうえでは便利であるが、体系的理解と諸法則のリフレインをさげえない点にいくらかの不便がある。たとえば、段階別構成では、商品価値・貨幣・価格、剰余価値・利潤・平均利潤、再生産論、商業資本・銀行資本・利子付資本等々の説明は多かれ少なかれ各段階でリフレインされなければならない。したがって、叙述スタイルは、その時点で必要とされる目的・対象によって規定される、とわれわれはいうことができよう。叙述スタイルには、大別して二つの様式があること、いずれか一方の様式でなければならぬという掟はないのだ、ということとをみとめなければならないであろう。このような叙述スタイル（マルクスのいう「叙述の仕方」）との相違と、理論の体系性と段階性とはもとより矛盾しないのである（レーニンのA・ボグダーノフ『経済学小教程』の論評参照、全集第四巻三三三ページ）。

さて宇野氏は、一方では平均利潤（自由競争）の法則と独占利潤（近代独占）の法則との段階性と継承性とを否定したが、他方では剰余価値生産の段階性を肯定している。マルクス『資本論』では、かつてシャール・リフが『経済学教科書』の剰余価値生産の篇別構成を批判して、剰余価値法則をその法則が貫徹する工業発展形態に先んじて



展開し、しかるのちに剰余価値法則と工業発展形態との段階的照応を規定すべきだとしているが、宇野氏はこのような倒置法と段階的照応とにかならずしも注意をはらっていないし、また初期産業資本の発生過程や資本の没落過程は「原理論」から除くべきだと考えているが、はたしてそうだろうか。

たとえば、資本主義的商品生産のもとでの剰余価値生産を例にとれば、絶対的剰余価値の生産から相対的剰余価値の生産への論理の段階性は、絶対的剰余価値の生産における労働時間の延長が事実上の産業資本⇨問屋制家内工業（H・ミラボーのいわゆる「分散マニユファクチュア」、あるいはマルクスのいう「農村的家内のマニユファクチュア」）にはじまり、労働強度の増大が単純協業・本来的マニユファクチュアに照応し、労働生産性の飛躍的向上による相対的剰余価値生産の支配化が、とりわけ機械制大工業の発展段階に照応するとおり、資本主義的商品生産の歴史・具体的段階性をより抽象的にうつだしていることはなびともうたがう余地のないところであろう。さらにまた、剰余価値生産の方法はたんに段階性をもつだけではない。それとともに、絶対的剰余価値の生産は、相対的剰余価値の生産が支配的となる、機械制大工業の段階にひきつがれ、総体として資本主義の全発展過程を規定する基本的経済法則として作用する。このように、剰余価値法則の段階性と継承性とは、剰余価値の生産がともに資本主義的商品生産における、生産的労働の時間・強度の一定の連続性のなかでおこなわれるからである。剰余価値法則は、自由競争の段階における「利潤の平均利潤への転形」、さらに資本独占として、その論理段階の上向がすすめられる。マルクス『資本論』にあっては初期産業資本の発生過程は、流通過程に介在し、貨幣蓄蔵の本源的資本形態として存在する商業資本のところ、保守的コースと革命的コースとしてとりあつかわれている。レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』ではこの二つのコースは、より具体的により詳細に展開

されている。<sup>(22)</sup> マルクスにあっては、すでにのべたとおり、資本の生産過程・資本の流通過程・資本制生産の総過程という、資本主義の静態的自己完結体系のなかで、資本の発生過程をとりあつかっているために、第二部資本の流通過程で商業資本を説明する位置で資本の発生過程をあつかうという、倒置法を応用しているにすぎないのである。宇野氏は小生産者の没落と初期産業資本の発生過程は、たんなる経済過程だけでなく、社会的過程もふくまれるから「原理論」から捨象すべきだとしているが、これだけでは右の二つのコースの研究を「原理論」から除外する論拠が薄弱である。宇野氏は社会の経済過程をどう考えていられるのかよくわからない。

以上は資本主義の自己完結体系内部での、抽象的論理の段階性と歴史・具体的発展の段階性との、修正された照応についての、わたくしの評価である。さらにこれらの段階性の論理は『資本論』にあってもけっして資本主義に限定されているわけではない。マルクスは資本主義に先行する諸形態をもまた、一定の限度と正しい位置でとりいれている。マルクスが資本主義に先行する諸形態を『資本論』のなかに分散配置したのは、全体として資本主義的諸範疇の体系を解明し、そしてそれぞれの位置で諸範疇の歴史的連関をあきらかにする必要にもとづいている。そのため、彼はすでに『経済学批判要綱』のなかで資本主義以前の生産様式の典型について所有関係の発展の論理をあきらかにした。『資本主義的生産に先行する諸形態』<sup>(26)</sup> がそれである。

マルクスは「先行する諸形態」の項で、社会経済史的研究の諸成果をつかしながら、事実資料にもとづいて、原始共同体より奴隸制、封建制をとって資本主義にいたる所有諸形態の歴史的典型（または、典型的に発展した国における所有諸形態）を究明した。

所有諸形態の歴史の変遷は、彼の分析によれば、土地の本源的所有（原始共同体）にはじまり、アジアの総括

的共同体的所有 (das zusammenfassende, gemeinschaftliche Eigentum)、ローヤの私的所有 (ager privatus)、ゲルマンの個人的所有 (das individuelle Eigentum・階級社会における私的所有のごとく、他者の生産手段の所有を排除しない所有形態、それは共同所有の枠内での所有の分解過程をしめす) ——それは後に古代ローマとの交渉のなかで、従士制度に支えられて、フランク王国において結実する、封建的土地所有の先行形態——、ついで封建的私的所有制から資本の本源の蓄積にいたる所有諸形態をふくむ。

彼は『資本論』を執筆するまえに、一時、経済学の著作を三分冊にまとめる予定をたてていた。マルクスは一八五八年二月二日、ラッサールの出版あつせんにこたえて、『資本論』を三分冊にわけ、第一分冊を、のちの『資本論』の原型(一)、資本。二、土地所有。三、賃労働。四、国家。五、国際貿易。六、世界市場の六篇からなる)、第二分冊を「経済学史および社会主義史の批判」、そして第三分冊を『経済学上の諸範疇や諸関係の歴史的概観』として出版するように、ラッサールに書きおくれた。この第三分冊にあたる部分が『経済学批判要綱』における先行する諸形態より展開されたものではないかとおもわれるが、第三分冊はそのままのかたちでは、ついに出版されなかつたのである。このスケッチは、一方では『経済学批判序説』<sup>(27)</sup>のなかにおさめられた、あの有名な定式「大づかみに言って、経済的社会構成体のあいつく諸時代として、アジア的・古代的・封建的・近代ブルジョア的な諸生産様式をあげることができる」のうらづけとなっている。

マルクスが一八五七年八月にかいた『経済学批判序説』<sup>(28)</sup>でふれているように、当時もつとも複雑多様性をもつて発展していた生産様式は、ほかならぬ資本主義であり、そのもとは古い生産様式は萎縮した遺物にすぎなかつた。ブルジョア的な生産関係と機構とをあきらかにする『資本論』においては、すでにとおくすぎさつた、古き時代における経済的諸範疇を資本論全三部のなかにそれぞれの位置で分散配置することの方が適切であつたにちがいないから、マルクスによってそのようなとりあつかいをうけることになり、さらにまた『資本論』でのブルジョア的な生産諸関係とその機構の解明こそ、「先行する諸形態」を理解するかぎとなるところから、「先行する

諸形態」は、資本の諸範疇の体系的展開に従属的にあつかわれるようになったのであろう。そして『資本論』に挿入された「先行する諸形態」は、それはまたそれで最新の資本主義の諸範疇についての理解をたすけるだけでなく、全体としてマルクスの広義の経済学における抽象的論理の段階性が、人間の思惟で再構成された、歴史具体的発展の段階性とかたくむすびついていること、さらに資本主義の具体的現実から抽出された、狭義の経済学(資本主義)では、残存する古い生産諸様式(小商品経済や自然経済)と、あたらしい資本主義の支配的生產様式とからなる、現実の資本主義の社会経済構成(フォルマシオン)との連関をしめすうえで役立つこと、われわれはみおとすことができないであらう。<sup>(注6)</sup>

(注6) マルクスがラッサールにかきおくれた「第三の著作」プランは、『資本論』のなかに系統的にとりいれることでおわりをつげたのではない。彼は「先行する諸形態」の素描以後もこの研究をうまずつづけていたが、一八七七年、L・H・モルガンの『古代社会、別名、野蛮から未開をへて文明にいたる人類進歩の路線の研究』が発表されると、さっそくモルガンの著作から、くわしい抜萃と批判的評注をつくり、エンゲルスとともに唯物論的歴史研究の全意義をあきらかにする、研究計画をたてていたが、ついにそれをはたさないうちに不帰の客となり、その「遺言の執行」はエンゲルスの手ゆだねられたのである。「先行する諸形態」とそのうえに発生した国家の形成過程とを、新資料をつかかって実証的に展開し、マルクスの遺志をみごとに結実させたのがエンゲルスの『家族、私有財産および国家の起源』(一八八四年)である。エンゲルスは同書第九章「未開と文明」のはじめに、つぎのようにしるしている。

「ここで、われわれにはモルガンの本とおなじくらしいに、マルクスの『資本論』が必要であらう。<sup>(28)</sup>」  
マルクスの協同者エンゲルスはここで、経済学の法則性の研究、法則の段階性と歴史・具体的発展の段階性との相互連関についてかたっているのである。

さて、レーニンは、マルクスの資本主義体系を自由資本主義と独占資本主義との段階にわけて上梓した。マル

クス『資本論』での法則性を具体的に適用したレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』は、ロシア自由資本主義の発生・発展過程（ここでは、すでに資本の集積・集中が彼によって展望されている）を追跡しつつ、ロシアにおける社会経済構成（フォルマンオン）の具体的展開を見事になしとげた。マルクスにあっては簡潔にしか要約されていない、資本主義の発展過程とその現実の完成姿態としてのフォルマンオン・階級諸関係の総体がロシアのそれとして把握され、そのなかでも、とりわけ量の質への転化の法則の適用は、マルクス主義経済学における創造的発展の重要な功績のひとつである。

わたくしは、もちろんここで、『資本論』のプラン・ヴァリアントについて、よりたちいった研究をするつもりはない。いま、わたくしがあきらかにしておきたいのは、マルクス『資本論』においては、研究対象の編成を資本主義の自己完結体系におきながらも、資本主義以前と資本主義とにおける抽象的論理の段階性と歴史・具体的発展の段階性との修正された照応があるということ、そしてレーニン『帝国主義論』は、マルクス『資本論』の直接の継承であるということである。そして、もしそうでなければ、経済学は生きた歴史的現実を解くかぎとしての有効性をもちえないであろう。

宇野氏の段階性は経済の歴史・具体的研究、現実の資本主義分析、すなわち「段階論」にはじめて姿をあらわすのであるが、氏がすでに論理の段階性を否定した以上、「段階論」では、資本主義の段階性を規定する経済法則いがいの、べつのなにもかが必要となる。なにかべつのもの、それは宇野氏にあっては「階級諸関係」であり、「国家」であり、「国際的關係」である。

「マルクスは……いわゆる『経済学批判序説』の第三節の△経済学の方法▽の末尾に『篇別』を示し、その二の『ブルジ

ョア社会の仕組をなし、かつ基本的諸階級の基礎となっている諸カテゴリー……』に続いて第三として『ブルジョア社会の国家形態での総括……』、第四として『生産の国際的關係……』、最後に『（五）世界市場と恐慌』というように列記している。……すなわち『資本論』は第三以下の具体的諸問題には及んでいないのであって、『商品』から始まる『資本論』の体系は、『諸階級』で一応完結するものとなっているのである。マルクスがこの点を如何様に考えていたかは別として、上向の過程は『諸階級』で終結せざるをえないのである。また、それによって原理の体系化は完成するのであった。……経済学が、純粹の資本主義社会によって、その原理を体系的に確立することができたというのも、資本主義がその経済的過程を『国家形態』からも、『国際的關係』からも独立して展開する機構をもっているからである。』<sup>(29)</sup>

マルクス『資本論』プランにおける三項目は、経済的土台における現実社会の経済的フォルマシオンのなかから、自己運動をする資本主義をとりだして研究する経済学にとって、資本主義セクター（部分）が主たる研究領域となり、国際的諸関係や国家そのものが捨象されるというかぎりでは、宇野氏の見解に問題はないとしても、『資本論』の論理がこれらの三項目を前提とせず、また篇別にしなかつたことをもって、「純粹」に除外されたと考えたり、また闕説されたことを「原理論」の「不純化」とみなすならば、それはあきらかに誤りであろう。もし、そうだとしたら、経済の国際的諸関係、国家と経済との相互作用の接点が脱落してしまい、「原理論」と歴史・具体的理論との結節点が切断されてしまうからである。すなわち、宇野氏がいわれるとおり、マルクスは『資本論』のなかでこれらの三項目を、はじめに予定したような篇別には配置しなかつたが、マルクスのプラン・ヴァリアントは、しかし、国家と経済との相互作用、生産の国際的諸関係、世界市場を経済学の研究領域から全面的にとりのぞくようなことを意味してはいない。彼はたとえば資本の本源的蓄積（第一部第四篇第二〇章）などで必要なかぎりそれらの項目に闕説しており、とりわけ国家についてみれば、国家は階級的諸関係（生産諸

關係に規定された社会諸關係)の外化されたものであるから、国家そのものの研究は捨象されるとしても、それが経済に反作用する国家の経済的側面(国家資本、租税・国債・公信用および経済政策の諸結果等々)は一定の限度で経済学の研究領域にはいりこまざるをえないし、マルクスは事実そのかぎりでは、これらの諸側面や諸結果を『資本論』でとりあげてきた。その場合、一定の限度とは、基本的な経済の自然史的過程にはいりこむ、歴史的解体過程(たとえば本源的蓄積等)の結果としてである。国家の経済的側面、すなわち国家経済は、国家が形成される奴隸制社会いらい、資本主義にいたるまで、多かれ少なかれ存続してきたが、その意義と役割とはかならずしも同一ではない。マルクスが『資本論』において、剰余価値の利潤への転化過程で租税・利子・地代の利潤におよぼす作用を捨象し、のちに分配過程において、それらの諸範疇をとりあげたのは、それらが利潤の諸部分であり、租税によっては、副次的にしか分配諸關係が修正されないからである。租税制度は、今日でも分配諸關係を本質的にかえるものではないが、マルクスの時代に比し資本の蓄積と拡大再生産にたいして、いっそう重要な役割を演ずるようになった。租税制度とならんで、公信用制度は、国家財政と国営部門の拡張にともなう今日、蓄積の重要なこととなっている。さらに、自由競争の段階における商品生産と流通との國際的諸關係は、ブルジョア国家によって総括される国民経済を主要領域とする経済学にとっては、一定の限度で闡説する程度にとどめることができたが、しかし商品輸出にかわり、またそれと関連して外延的に拡大する資本輸出、列強による地球上の領土的分割・勢力圏形成の完了した帝國主義世界体制、すなわち金融的政治的支配・従属の國際的相互關係の總体が形成された時代の経済学にとっては、国家の経済的側面、國際的相互關係の解明は、とくべつ重要な研究領域となる。こうしてはじめて、資本主義経済がすでにあたえられたものとして実存し、それを反映す

る抽象的論理の段階性が構成され、また抽象的論理の段階性と歴史・具体的発展の段階性とのあいだに一定の修正された連関がたもたれ、そうすることによってはじめて経済学の法則性が歴史・具体的研究の方法論となるのである。

ところが、宇野氏にあってはこれらの三項目は「原理論」から「純化」されて「段階論」にうつされる。そして「段階論」ではあらためて「国家形態」や「国際的關係」がとりあげられる。おそらく宇野理論をもってすれば、資本主義の独占段階は「段階論」において、はじめて段階性を付与されることになるのであろう。そこで、いまかりに宇野理論にしたがって、段階区分の基準を国家の本質において想定してみよう。そうすると、自由資本の支配する国家はブルジョア民主主義の国家であり、そこでは自由主義政策が支配的であり、金融ブルジョア独裁の国家のもとでは民主主義の否定、反動的独占政策が支配的となる。では自由主義政策と反動的独占政策とのそれぞれの担い手である自由資本<sup>(注7)</sup>（産業資本）と独占資本（金融資本）とは、抽象的論理の段階ではいかなる経済法則に規定されているのか。宇野氏は、自由資本と独占資本との経済法則の段階性を否定することによって、自由主義政策と反動的独占政策とを区別する段階性の経済的基礎そのものを否定し、しかもそのうえに経済政策上の段階性を設定するという、自家撞着におちいることにならう。もし「原理論」における段階性の否定が、宇野理論の第一の混乱であるとすれば、「段階論」における段階性の設定（資本独占という基礎とぎりはなされた、民主主義の否定Ⅱ政治的反動の理論）は第二の混乱である。

(注7) 「自由資本」なる用語は日本ではあまりつかわれていない。毛沢東は『矛盾論』のなかで独占資本の対語として、この用語をつかっている。これは、独占という生産関係をあらわす独占資本にたいして、自由競争という生産関係（エンゲル



ス)をしめす簡潔で適切な用語であるから、以下、非独占資本を自由資本とよぶことにする。

われわれが経済学方法論について、以上にみてきた諸点を要約すれば、つぎのとおりである。第一に、マルクス『資本論』は資本主義にかんする狭義の経済学であるが、そのなかには同時に、資本主義に先行する典型的、所有諸形態、すなわち、広義の経済学への触手が分散配置されている。したがって、経済学における抽象的論理の段階性は、ふたつの分野で展開されている。その一つは、原始共同体より資本主義にいたる生産様式の歴史的発展段階に照応する抽象的論理の段階性であり、もう一つは、資本主義の生成・発展・消滅における、抽象的論理の段階性である。宇野弘藏氏の経済学方法論における「原理論」は、マルクスの狭義の資本主義経済学を念頭においており、広義の経済学を念頭においていないことはあきらかである。宇野氏が広義の経済学をいかに理解しているかは、まったくわからない。

マルクス『資本論』における、抽象的論理の段階性と歴史具体的発展の段階性との照応の仕方は二様である。両者の照応の修正は、資本主義諸国の特殊性と偶然性との捨象による一般的論理の抽出と資本主義の全発展過程における各発展段階(生成・発展・消滅)の倒置法にせよとされているが、この倒置法はマルクスの経済学体系によって必然的にもたらされた方法である。マルクスはまず、完成姿態をとる、最新の資本主義の経済的諸範疇を、資本の生産過程・資本の流通過程・資本制生産の総過程の順序で、あきらかにしなければならなかった。貨幣の資本への転化にあたって重要な役割をはたし、またその最初の担い手である商業資本は、流通過程の説明のなかでしか展開できないし、また自由競争と独占は資本のより高次の機態形態を説明するなかで、はじめてあきらかにすることができる。剰余価値生産と工業資本の発展諸形態の分析のうちに、本源的蓄積や産業資本の発生過

程が倒置されているのは、まさに、そのためである。

しかし、われわれがここで指摘しなければならないのは、資本主義の発展段階が『資本論』において、つねに倒置されているとはかぎらない、ということである。たとえば、剰余価値生産における絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産とは、工業の発展段階を異にしているにもかかわらず、相継起する段階の順序にしたがって展開されている。なぜ、剰余価値生産の順序が倒置されないかといえば、絶対的剰余価値生産を説明することなしには、相対的剰余価値生産の説明ができないからである。すなわち、労働時間の外延的・内包的延長が労働者の肉体的・社会的限界性をもつことを論証することなしには、労働生産性の向上によるその限界の突破を解明できないからである。同様にして、自由競争＝平均利潤の法則と資本独占＝独占利潤の法則とは、発展段階の順序にしたがって説明されている。なぜならば、封建独占の否定としての自由競争を説明しなければ、自由競争の否定としての近代的独占（それは、封建的・絶対的独占と自由競争との総合）を解明できないからである。さらにまた、産業資本の発生過程は工業資本の発展諸形態のあとに倒置されているが、自由資本と独占資本との経済範疇にたいしては、歴史的発展の順序にしたがっている、等々。

以上、修正と倒置との、いずれの方法によるにせよ、抽象的論理の段階性と歴史具体的発展の段階性とは、修正された照応として一定の連関性をもっているし、またもっていなければならない。そして、資本主義の自己完結体系は、資本の生産過程・資本の流通過程・資本制生産の総過程の静態であると同時に、資本の生成・発展・消滅の全発展過程の動態でなければならない。レーニン『帝国主義論』はマルクスの抽象的論理の段階性を前提として、より具体化された上向の次元で、自由競争から独占への転化、独占の諸法則の展開、金融資本範疇の定

立、および帝國主義世界体制における不均等發展の法則の作用を説明しているのである。そこでの、独占の本質的規定は、レーニン自身がのべているとおり、マルクス『資本論』に依拠しているのであって、『資本論』プランにおける、いわゆる「後半体系」がなければ、『帝國主義論』と『資本論』とが接続しない、という性質のものではけつしてない。たとえば、国家的經濟範疇や外國貿易論、したがってまた國際價值論、等々の一連の研究課題がけつして重要でない、というのではなく、またマルクス資本論が『帝國主義論』の研究において全知全能の教典だ、というつもりは毛頭ないのであるが、独占にかんする經濟諸範疇の本質的規定はすでに『資本論』においてあたえられており、したがって、『帝國主義論』は『資本論』における未解明の終端から接続するのではなく、『資本論』全三部と接続しているのであることを、とくに指摘しておく必要がある。レーニンが『帝國主義論』で解明した國際的相互關係は、マルクスがすでに解明していた資本輸出を基礎とする、帝國主義の相互依存・対立、帝國主義と低開發諸國との支配—從屬の相互關係であり、この相互關係を商品の國際價值關係に單純に置きかえることはできない。

宇野『經濟學方法論』は、經濟學の原理論より論理の段階性を取りさり、これを「段階論」に移入し、さらに資本主義諸國の特殊性の研究を「現状分析」にしているが、そうすることによって、「原理論」と「段階論」と「現状分析」とに一貫して貫徹する抽象的論理の段階性をとりのぞき、さらに抽象的論理を非段階的に、永遠性の論理として、再構成しようとするのである。宇野『經濟學方法論』は、「原理論」から広義の經濟學を「捨象」し、經濟的法則性の特殊な発現様式を研究対象とする、經濟史學・現代資本主義論を、「段階論」・「現状分析」におきかえようとしているのである。宇野『經濟學方法論』によれば、独占資本主義論や國家独占資本主義論は、

「段階論」か「現状分析」におきかえられ、ここでは資本主義の法則性の研究ないしその法則的展開はゆるされないことになるが、それが謬論であることは、すでにのべたとおりである。

したがって、われわれはレーニンが論稿の簡潔化と平易化とのために、捨象した、抽象的理論を必要なかぎり、で再現し、彼の死後、独占資本主義の発展によってより複雑多様化された諸現象に即してその理論を展開する余地はなお残されているし、またそうすることの重要性は修正主義理論批判の必要からますます高まっているといわなければならない。わたくしは本稿でとくにこの点を強調したい。われわれはレーニンの規定をただ復唱し、その偉大な研究成果を讃美するだけに止まっているわけにはゆかないが、だからといって宇野氏がいわれるように——「帝国主義論の段階論の規定は、当然に『資本論』自身の原理論的純化を要請することになるのであって、ヒルファディングやレーニンのようなマルクス主義の実践的運動家によっては容易になされることではなかった」と考えるならば、それは問題の核心をつかんでいない皮相な見解といわなければならない。もともと宇野氏の強調する「原理論的純化」なるものは氏自身の認識過程における下向法によってえたものではなく、「原理論」そのものからの類推的展開にすぎないからである。すでにのべたように、独占資本主義の抽象的論理は、段階性と継承性をもっている。ここでは独占以前の法則性のうえに独占段階の法則性がつみあげられている。したがって独占段階一般については、抽象的理論をあたえられた前提として、上向法を採用することができる。いいかえると、狭義の資本主義経済学は、自由競争と独占（国家独占の局面は、私的独占の延長線上にある）との二つの発展段階をふくむ、全発展過程の論理を研究の主要領域とし、資本主義の非永遠性を論証する科学であるが、そのことは、その研究の方法・領域・スタイルが必要に応じて多様性と柔軟性をもって展開されることを、なんら

さまざまのものではなく、また抽象から具体へ、具体から抽象へ、そしてその順序に省略法や倒置法を自由に駆使しても、――それが法則にならなっているかぎり、――一向にさしつかえない。このような資本主義の研究方法は、自由競争と独占(国家独占)との段階的研究のみならず、一国資本主義の研究にあつても、かつてレーニンが『ロシアにおける資本主義の発展』でこころみたように可能である。彼はそのなかで、ロシア資本主義発展の特殊性を解明したばかりでなく、資本主義一般の発展傾向についても、マルクス『資本論』の内容をより豊富にした。国家独占資本主義にたいする経済学的アプローチもまた、このようなものでなければならない。

## 二 国家独占資本主義の研究方法与課題

マルクスは、さきにも述べたとおり、『資本論』のなかで、自由競争の独占への転化を予見したばかりでなく、さらに独占が国家の干渉を誘発することをも、指摘している。すくなくとも、いまからふりかえてみれば、自由主義ブルジョアジーの本源的蓄積の過程、とくに国家と公信用をふかく研究していた彼が、金融ブルジョア独裁の国家を想定するかぎり、独占ブルジョアジーが、よりいっそう資本の集積・集中をとげてゆく結果、生産の無政府性の法則的作用を制限するために、国家をもつてする経済的干渉という発展形態にやがてゆきつくであろうことを洞見しえたのは、けっして偶然ではない。もちろん、それは、あくまでも簡単な指摘にとどまり、国家独占の局面の全貌を規定するまでにはいたらなかったけれども……。

国家独占資本主義の局面を、理論的によりいっそう展開したのは、エンゲルスである。彼は『反デュリング論』や『エルフルト綱領草案批判』のなかで、はやくも資本主義企業の国有化と競争・生産の無政府性の法則

の作用制限を指摘したが、エンゲルスの国家独占理論の特徴は、あたかもマルクスが一九世紀末の恐慌と戦争以前に、資本独占を想定したように、国家独占を資本主義の全般的危機がはじまる以前に、資本主義の自然的発展過程の窮局の到達点として想定したところにある。後述のごとく国家独占と全般的危機との相互関係をあきらかにするうえで、このことはきわめて重要な示唆をわれわれにあたえてくれる。その後、エンゲルスの理論をうけついでレーニンは『帝国主義論』やその他多くの小論文等で、今日定説とされるにいたった国家独占資本主義の概念を、具体的論理の上向法にしたがって素描した。彼が国家独占資本主義の研究を発表しはじめた、一九一六―一七年は、戦争と革命の激動期にあたり、その詳細な理論的体系化をすすめる余裕がないままに、さらに一歩進んだ国家資本主義理論の新しい課題に着手しなければならなかったのである。レーニンが国家独占資本主義を研究した第一次大戦期は、世界資本主義が独占の一般化、私的独占より国家独占への成長をとげる第一期にあつていた。国家独占資本主義は第一次大戦期における戦時国家独占資本主義としてはじまり、とりわけレーニン没後、一九二九年の世界大恐慌いらい帝国主義諸国で恐慌対策、再軍備経済、通貨制度改革とかんれんして、あらたな発展をとげ、しだいに恒常的制度として定着した。そして、それにつづく第二次大戦期に、各国の独占ブルジョアジーは、最高の独占利潤をえるために体制化した、国家独占を最大限に利用する第三期をむかえたのであるが、第二次大戦後、いまわれわれの目撃する国家独占は、主要な帝国主義国で、程度の差こそあれ、経済のあらゆる面にひろがり、独占資本主義の蓄積と拡大再生産に不可欠の恒常的体制に転化するにいたつたのである。このような最新の、もっとも完成された国家独占資本主義の研究は、第一次大戦期におけるその萌芽形態および将来、かならず飛躍的なかたちで転化するであろう、国家資本主義のヴィジョンをあきらかにするうえ

で、重要な示唆をあたえるにちがいない。

いまわれわれには、マルクス・エンゲルスにはじまる国家独占資本主義の研究経過とレーニン以後における国家独占展開の歴史的経験から、彼らによって創造され、集積された国家独占の理論を、系統的に展開することが重要な課題としてこざれている。当面の中心課題は、私的独占が国家独占に成長転化する法則的必然性の論証、形成された国家独占機構の内的連関の解明である。国家独占資本主義の研究とかんれんして、とくべつ重要な意義をもつのは、レーニンによつてはじめて発見された、資本主義より社会主義への過渡期に形成される国家資本主義、および第二次大戦後、新興独立諸国にあたらしくできた、国家資本主義との比較研究である。この分野での研究は、国家独占資本主義のもとではなお、おおいかくされている、いくたの階級的諸矛盾や国家と経済との相互関係、および国家独占資本主義の将来へのヴィジョンについて、われわれに多くの示唆をあたえてくれる。したがって今日の国家独占資本主義の研究には、これらのあたらしい問題がつけくわえられなければならないであらう。

さて、国家独占資本主義にかんする当面の研究課題としては、主としてつぎの四つが問題となるであらう。

第一課題は、戦後日本における社会の経済フォルマシオンを形成する各セクターが、それぞれに固有の経済法則によつていかに規定されるか、その結果としてフォルマシオンにおける各セクターの配置と比重が、いかに決定されるか、をあきらかにしておかなければならない。この試みは、将来ありうべき国家資本主義への展望にかかりあいがあるのみでなく、さしあたり支配セクターたる金融資本の地位をさだめ、また支配セクターと従属諸セクターとのあいだの相互関係を、あきらかにするうえで役だつであらう。資本主義（独占資本と自由資本）、

小商品生産、および自然経済（半自然経済）などからなる経済セクターとは、生産様式をもとにする経済タイプをあらわす。これらのセクターは、たんに抽象的にだけでなく、それぞれ固有の経済法則にしたがって、具体的に画定されなければならない。一国社会の経済構造を形成するセクターの総体＝階級諸関係の総体は、周知のとおりマルクス『資本論』およびレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』では研究の最後に総括されている。そこから階級斗争の理論が展開される前提としての階級諸関係の総括は、経済学研究の終結点となるからである。

社会の経済フォルマンシオンの頂点にあるのは金融資本である。ヒルファーディングとレーニンによって基礎づけられた金融資本が、戦後日本のように資本制的「解体」の「憂目」にあつたとき、その復活の必然性がいかに法則的にくりかえされるかは、興味ある問題である。このようにして、従属セクターとの関連で頂点の金融資本があきらかとなれば、フォルマンシオンの山容はおのずから浮彫されるであらう。

金融資本とかんれんして、もうひとつ論証しなければならぬ重要課題は、戦後日本における外国資本への金融的従属と国家的政治的従属との法則性である。高度に発達した資本主義国の金融的従属の根拠は——とくに低開発諸国のそれと比較して——、はたしてどこにあるか。国家的従属が経済にたいして相対的独自性をもつとすれば、その相対性と独自性とはいかなる点にもとめられるか等々……。この課題については、すでに多くの研究が発表されているが、わたくしはその法則的必然性をあきらかにしなければならぬ。

第二課題は、資本制蓄積過程における私的独占の国家独占への移行の必然性についての論理である。この移行は、独占の基本的経済法則に規定されて実現されるのであるが、その移行過程をよりくわしく論証するために



は、わたくしは、マルクスの価値・剰余価値法則の研究から出発して、展開しなければならぬと考える。私見によれば、マルクスはこの法則を、より低い次元での矛盾の止揚が、すなわちより高い次元での矛盾の拡大となるという弁証法的発展法則にしたがって展開している。独占段階の基本的経済法則が、もしこのようにして展開されるとすれば、国家独占もまたおなじ私的独占の延長線上に展開されなければならぬ、と考えられるし、わたくしが理解するかぎりでは、レーニンもまた『帝国主義論』のなかの二、三の箇所でそのように理解していた。

「資本主義社会における国家独占は、あれこれの産業部門の破産にひんしつある百万長者たちのために、収入をたかめたり確実にしたりするための手段にすぎないからである。」<sup>(31)</sup>

M・M・ローゼンタールも独占段階の基本的経済法則について、つぎのようになっている。

「なぜ資本主義の諸矛盾が帝国主義時代にその頂点に達するか、ということを理解するのに重要な意義をもっているのは、独占資本主義の基本的経済法則である。この法則は、帝国主義の現象のすべてを、帝国主義の発展が矛盾をはらんでいくことを、あますところなく規定している。」<sup>(32)</sup>

ユーリ・オストロビチャノフもまた、レーニンの独占形成の理論の延長線上に、国家独占資本主義をとらえている。

「国家独占資本主義は、資本の集積と集中の過程、つまり一定の段階で資本主義経済の主要な決定的な部門にたいする全般的支配が独占の手に集中されるあの過程がさらに発展することによって出現する。」<sup>(33)</sup>

だが、もしそうだとすると、ここにひとつの疑問がのこる。それは一方で、独占段階の基本的経済法則が——それが基本法則であるかぎり——私的独占の国家独占への移行の原因となるとすれば、また他方で、政治・経済・イデオロギーのすべての分野にあらわれる全般的危機が、私的独占の国家独占への移行を規定するとすれば、

移行の法則性が二元論におちいりはしないかという疑問である。われわれは、この疑問にどう答えたらいいか。たとえば、大内 力氏はこの問題について、つぎのようにのべている。

「国家独占資本主義は、たんなる独占資本の運動それ自体から必然になるものではない。むしろその生みだした階級対立が、資本主義自体の危機を必然にしたとき、——それも、ただ抽象的・一般的に危機が予測されるのではなく、具体的・歴史的に、資本主義が世界的に過渡期にはいったという事実に裏つけられつつ必然にしたときに、独占資本が権力によって補強されざるをえなくなることから生ずるものである」<sup>(34)</sup>。

大内氏によれば、国家独占は、独占資本の運動からダイレクトーではなく、階級対立が体制的危機を必然化したときに生ずるのだという。もしそうだとすれば、階級対立が激化するならば、独占資本は国家権力を増強して反独占勢力を抑圧すればことたりるのであって、それは政治のよりいっそうの反動化を意味するにすぎないのではないか。これでは経済の国家独占を必然化する要因としては、論証不足におちいりはしないだろうか。氏はここでふたたび、この問題を「原理論」の領域ではなく、歴史具体的な「現状分析」の領域にうつし、一九二九年恐慌に国家独占資本主義への移行の契機をもとめている。マルクスは「原理論」||『資本論』で、独占はやがて国家の干渉にみちびく、と指摘しているのに、大内氏は「現状分析」で、階級対立が国家独占を形成すると規定しているのである。周知のとおり、マルクスは『資本論』第一版序文において経済の運動法則を自然的過程としてとらえ、その結果として発生する階級斗争（全般的危機の中心におかれる）の自然的過程への反作用を、促進ないし停滞の要因||条件としてとらえている。

「資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自己をつらぬく傾向、これが問題なのである」<sup>(35)</sup>。

「たとえ一社会がその運動の自然法則を探りえたとしても、——そして近代社会の経済的運動法則を明らかにすることはこの著作の最終目的でもある——その社会は自然的な発展の諸段階を、跳びこえることも法令で取り除くこともできない。しかし、その社会は、分娩の苦痛を短くし緩和することはできるのである。……経済的社会構成の発展を一つの自然的過程と考える私の立場は、ほかのどの立場にもまして、個人を諸関係に責任あるものとすることはできない。」<sup>(36)</sup>

両者のあいだには、マルクスが『資本論』で展開した経済の自然的過程の理論と、マルクスが『資本論』で捨象した階級斗争の理論との対照がきわだつて感ぜられる。「原理論」では法則性がとりあげられ、「段階論」でないし「現状分析」では、階級斗争の理論が法則性とはなれてとりあげられるのが、宇宙理論の核心なのであるか。

大内氏の危機原因論にたいして、O・B・クーンセンは、すくなくとも独占理論と危機原因論との二つの側面から、移行問題にアプローチしているようにみえる。クーンセンの見解はつぎのとおりである。

「国家独占資本主義は、この数十年に、なぜ、これほどに発展したのだろうか。それは、巨大独占体が国家独占資本主義を、全社会、全人民を搾取するもつとも効果的な方法とみているからである。しかし、これが唯一の理由ではない。もうひとつの、しかもこれに劣らず重要な理由は、この国家独占資本主義が独占体のくされきつた支柱を支えるただひとつの手段とみなされていることである。」<sup>(37)</sup>

クーンセンの規定によれば、私的独占から国家独占への移行の論理的必然性が一見したところ、基本的経済法則と経済体制崩壊阻止との二元論であるかのごとくにみえる。クーンセンの理論は、あるいはレーニンのつぎの見解を参考としているのかもしれない。

「戦争と経済的崩壊とによって、すべての国が独占資本主義から国家独占資本主義にすすむことを迫られている。」<sup>(38)</sup>

敗戦または戦争による荒廃が、多くの国である一時期に経済崩壊をくいとめるための国家独占をよぎなくさせることは、疑いなき事実であるが、そのような時期はたんに一時的であるだけでなく、その時期でさえも国家独占が独占の基本法則にたづぬかれていることは、敗戦直後における日本の国家独占資本主義の実態にてらしてみてもあきらかである。クーシネンとはべつの規定によれば、国家独占の規定要因が独占の基本的経済法則（根拠）と全般的危機（条件）との一定の関係として統一的にとらえられている。すなわち——

レーニン。「クリーゼは……それはそれで、非常な程度で、集積と独占への傾向をつよめる。」<sup>(39)</sup>（傍点は手島）。

「帝国主義の段階においては国家独占資本主義が広はんな発展をとげる。独占体の形成と成長は、金融少数支配制のための資本主義的再生産過程への国家の直接の干渉へとみちびく。ブルジョア国家は金融少数支配制の利益のために各種の調整策をとり、個々の経済分野の国有化、国営化を利用してゐる。世界戦争と経済恐慌、軍国主義と政治的激動は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化をはやめた。」<sup>(40)</sup>（傍点は手島）。

さきによつたマルクス・エンゲルスの方法論、およびレーニンからの引用にみられるとおり、わたくしは移行の論理について今日まで後者とおなじ見解、すなわち独占資本のいっそうの集積・集中の過程であらわれる独占法則の作用（自然史的過程を規定する根拠）と危機（その過程の促進・強化の条件）との統一の理論をもっていたが、最近、二元論的見解も、かなり多くの論者によつて支持されている。移行という重大な問題は、ぜひとも解明しておかなければならない課題であり、また国家独占資本主義を矛盾の極限として展開しようとする場合、国家独占資本主義論の中心課題でもある。

第三課題は、私的独占資本主義より成長転化した国家独占資本主義、の機構の解明である。いったい国家独占資本主義とはなにか、この定義はまだ論者によつてかならずしも一定していない。或る者は、それを国家と生産

諸関係との統一体とかがえていし、また他の者は生産諸関係の変容としてとらえている。したがって、われわれは、あらためて国家独占資本主義の機構についての正確な概念をあきらかにしなければならぬ。マルクスは『資本論』で「国家の形態でのブルジョア社会の総括・それ自体との関係での考察（ブルジョア的生產諸関係との関係での国家の考察―手島）」<sup>(41)</sup>を計画し、そして実際に解明した。国家独占の研究では、国家論と経済学との結節点の解明がとくべつ重要な意義をもつ。ことに現代修正主義理論の発生が、この問題についての理解の仕方いかんにかかっている今日、この結節点の解明は、とくべつ重要な意義をもつものといわなければならない。日本における現代修正主義の理論は、マルクスおよびレーニンの国家論にかんする古典的文献やいまのイタリヤにおける民主的改革・平和移行論にかんする、誤った文献解釈学にふかくねざしている。したがって、われわれがこれらの理論を批判するには、たんにそれと歴史・具体的現実とを対比させるだけでなく、二義的であるとはいへ、もうひとつ、マルクス、レーニンの古典にかんする文献考証をも必要とするであろう。われわれが国家と生産諸関係との結節点をあきらかにするには、まず第一に、階級諸関係の外化としての国家の本質と機能、国家それ自体の政治的側面と経済的側面との区別と統一が問題となるし、第二に、国家と独占体との癒着の仕方が問題となるが、癒着の仕方はきわめて複雑多様であり、そしてこれらの諸現象の複雑多様性は、それはまたそれで一定の法則性に規定されているのである。癒着を軸とする国家独占資本主義は、金融寡頭制支配のもとにおける生産諸関係（国家資本）、分配諸関係（国家財政）、および生産諸関係にねざす国家的管理・統制を総合する一大機構である。この機構を形成する諸側面をいかに位置づけるかは、第三課題とともにのこされた重要な研究課題のひとつである。

第四課題は、国家独占資本主義の国際的相互關係を規定する法則性の解明である。とくに、第二次世界大戦後に発生した全般的危機の新段階における、両体制間の力關係の変化と「平和的共存」、社会主義への「平和移行」などの実践的課題とかんれんして、今日、発展の不均等性の評価が重要なあたらしい意義をもつようになった。発展の不均等性の法則のうち、帝国主義諸国における独占の腐朽化と寄生性の差違が帝国主義一般の共通の特質であるとすれば、帝国主義国間の経済的發展の不均等性を規定する諸要因とはなにか、さらにまた政治的發展の不均等性を規定する諸要因とはなにか。経済的發展の不均等性と政治的發展の不均等性とのあいだに直接的一致があるかどうか、もしそれがないとすれば、これら二つの法則の相対的独自性を規定するものはなにか。

レーニンはまた『帝国主義論』<sup>(42)</sup>において、帝国主義国間の経済的發展の不均等性のもとでは、帝国主義戦争は絶対に避けられないといった。レーニンのこの命題は、帝国主義世界体制が支配的な時代の所産である。経済的發展の不均等性が帝国主義国間の戦争を誘発するには経済的矛盾と平和・戦争とのあいだに、斗争の諸形態を規定する相対的に独自の諸条件、すなわち階級斗争の理論が介在しなければならぬ。ではそのような条件とはなにか、戦争と平和、暴力と非暴力との周期性とはなにか、はのこされた重要な課題のひとつである。

さらにまた社会主義世界体制の優位が資本主義世界における不均等發展法則の作用範圍をせばめるとき、不均等發展法則の作用はそれによってよめられるかどうか、あるいは外因と内因との相互転化はいかにおこなわれるか、等々、なお説明すべき多くの問題を、あとにのこしているようにわたくしにはおもわれる。

このようにして、通常われわれがなげなくうけとめている国家独占資本主義の諸問題が、ひとつひとつたちいてみると、今日かならずしも明快なこたえをだしているとはかぎらない。「行うは易く、言うは難し」であ

る。わたくしは、これらの諸現象の底をなされる法則性に、できるだけアプローチしてゆきたい。

- (1) 宇野弘蔵、『経済学方法論』（東京大学出版会、一九六二年二月二〇日刊）。
- (2) 宇野弘蔵、前掲書、四八一—四九ページ。
- (3) 宇野弘蔵、前掲書、四八—四九ページ。
- (4) 宇野弘蔵、前掲書、四九—五〇ページ。
- (5) 宇野弘蔵、『経済学の方法』（法政大学出版局、一九六三年五月刊）参照。
- (6) 見田石介、『資本論の方法』（弘文堂、一九六三年七月刊）。
- (7) 見田石介、前掲書、二三五—二四二ページ。
- (8) 見田石介、前掲書、二三五—二四二ページ。
- (9) 見田石介、前掲書、二三五—二四二ページ。
- (10) エンゲルス、『カール・マルクス「経済学批判」』、『経済学批判』（国民文庫版）、二五一—二四二ページ。
- (11) マルクス、『経済学批判』（国民文庫版）、三〇二—三〇三ページ。
- (12) レーニン、『帝国主義論』（国民文庫版）、二五—二六ページ。
- (13) M・M・ローゼンタール、『資本論の弁証法』下、（青木書店刊）、三八九—三九〇ページ。
- (14) レオンチェフ、ドップ著、『資本論』解説（国民文庫版、高木幸二郎訳）一八四—一八五ページ。
- (15) レオンチェフ、ドップ著、前掲書、一八三—一八四ページ。傍点は手島。
- (16) レーニン『レーニン全集』第三卷、三五六、四五五—四五六ページ参照。
- (17) レーニン、前掲書、二二—二三ページ、一三八—一三九ページ参照。
- (18) レオンチェフ、ドップ著、『資本論』解説（国民文庫版、高木幸二郎訳）、一七二—一七三ページ。
- (19) マルクス、K III、(9)（青木文庫版）、三七四—三七五ページ。
- (20) マルクス、K III、(10)六二—六三、六四—六五ページ。
- (21) 大内 力、『日本経済論』上（東京大学出版会、一九六二年九月刊）二七—二八ページ。

- (22) 大内 力、前掲書、二二ページ。
- (23) マルクス、『経済学批判』（国民文庫版）、二九四—二九五ページ。
- (24) マルクス、前掲書、二九五—二九六ページ。
- (25) レーニン、『レーニン全集』第三卷、三九四—三九五ページ。
- (26) マルクス、『資本主義の生産に先行する諸形態』（国民文庫版、手島正毅訳）。
- (27) マルクス、『経済学批判』（国民文庫版）、一〇ページ。
- (28) マルクス、前掲書、三〇—三〇二ページ。
- (29) エンゲルス、『家族・私有財産および国家の起源』（国民文庫版）、二〇六ページ。
- (30) 宇野弘蔵、『経済学方法論』、四三—四四ページ。
- (31) 宇野弘蔵、前掲書、五六ページ。
- (32) レーニン、『帝国主義論』（国民文庫版）、五〇ページ。
- (33) ローゼンタール、前掲書、二三—二四ページ。
- (34) 大内 力、前掲書、三八ページ。
- (35) マルクス、K I、(1)（国民文庫版）、一八ページ。
- (36) マルクス、K I、(1)（国民文庫版）、二〇ページ。
- (37) O・B・クーシネン、『現代独占資本主義の傾向と見とおしについて』（『平和と社会主義の諸問題』、一九六〇年四月）、一一ページ。
- (38) レーニン、『レーニン全集』第二六卷、一一六ページ。
- (39) レーニン、『帝国主義論』（国民文庫版）一四—一四二ページ。
- (40) ソ連邦共産党第二回大会（綱領）。四、『世界資本主義の危機』。
- (41) マルクス、『経済学批判要綱』I（高木幸二郎監訳、大月書店）、三〇ページ。
- (42) レーニン、『帝国主義論』（河出版）、一六七—一六八ページ。